

第2章 施策の具体的な展開方向

第1節 人口減少社会に対応した生産環境の創出

1 技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化

近年、我が国ではICT・IoT・AIといった技術の進展、5Gの導入やSociety5.0の提唱など先端技術による社会の大変革期にあり、漁業経営体の減少による漁業生産の減退が懸念される中、水産分野においても新たな技術を活用した生産環境づくりが必要です。

このため、先端技術の導入による漁場調査や漁海況情報の高度化を図り、漁業者へ高度な情報を提供するとともに、新たな漁場づくりによる生産環境の充実を図り、本県漁業・養殖業の更なる生産力の向上を図ります。

① 生産力強化を加速するイノベーション

(1) 先端技術を活用した操業支援による生産力強化

ア みやざき丸の機能強化による沖合・沿岸漁業の生産力強化

沖合・沿岸漁業の生産力向上を図るため、新たな調査手法である環境DNA技術等を活用した漁場調査の高度化を推進します。特にかつお・まぐろ漁業においては、リアルタイムでの調査情報の提供による操業支援の高度化を推進します。

イ 漁海況情報の高度化によるまき網漁業・沿岸漁業の生産力強化

まき網漁業等の沿岸漁業の生産力向上を図るため、水産業での活用は初となる海洋レーダーや数値予測モデル等の先端技術を活用した海況情報コンテンツの高度化や2～3日先の海況予測情報の提供を推進します。

ウ 日向灘の見える化による沿岸漁業の生産力強化

沿岸漁業の生産力向上を図るため、漁場となる日向灘の海底構造の把握や環境DNA技術等を活用した高度な資源調査により、新たな漁場開拓につながる日向灘の見える化を推進します。

(2) 最先端の養殖技術による生産力強化

ア 大規模沖合養殖の導入による生産性の向上

養殖業の生産力向上を図るため、大型浮沈式生け簀や様々なスマート養殖技術を取り入れた大規模沖合養殖システムの導入を推進します。

イ 種苗生産技術の高度化

養殖業の生産力向上や出荷時期の多様化による収益性向上を図るため、遺伝育種技術等による高成長・高耐病性・高付加価値種苗の開発を行うとともに、(一財)宮崎県水産振興協会と連携した種苗生産・供給体制の確立を推進します。

ウ 養鰻業の生産力強化

世界的にニホンウナギの資源管理が厳しくなる中において限りあるウナギ資源の有効利用と養鰻業の生産性向上を図るため、新たな養殖場整備を促進するとともに、国と連携した種苗生産技術の開発によるウナギ稚魚の安定確保を推進します。

② 漁場利用の最適化

(1) 新たな漁場づくりによる日向灘の生産力強化

ア 高度回遊性魚類の更なる高度利用

日向灘に来遊するカツオ・マグロ類等の更なる高度利用を図るため、表層型浮魚礁を増設するなど漁場の再編整備による生産性の高い漁場づくりを推進します。

イ 沿岸資源の生活史に対応した環境整備

沿岸漁業の生産力向上を図るため、資源評価と連携しながら沿岸資源の生活史に対応した増殖礁や魚礁を整備することで良好な生息環境を創出し、沿岸資源の増加を図ることで生産性の高い漁場づくりを推進します。

ウ 基礎生産力向上に資する環境整備

沿岸漁業の生産力向上を図るため、湧昇流により底層の栄養塩を真光層まで押し上げて植物プランクトンの増殖を促すマウンド礁を造成するなど、日向灘の基礎生産力向上に取り組みます。

(2) 漁業権の積極的活用や許可漁業の弾力的運用による漁場利用の最適化

ア 漁業制度の効果的な運用

沿岸漁業の生産力向上を図るため、漁業権の積極的な利用を促進するとともに、漁業許可の制限措置や条件の最適化など、制度の弾力的な運用を行います。

イ 養殖場の総合的利活用の推進

養殖業の生産力向上を図るため、新たな養殖場の整備や養殖場の集約化により、新規参入や既存業者の規模の最適化による漁場の効果的な利活用を推進します。

〈技術革新と漁場利用の最適化による生産力強化の展開イメージ〉



<数値目標>5年後の目標

指 標	単位	R元(基準)	R7(目標)
漁海況情報のアクセス件数 ※1	件	37,000	48,000
新たな漁場整備による漁獲の増加量 ※2	トン	11	400

※1 基準はH29～R元の平均値

※2 目標はR3～R7の新たな漁場整備により想定される漁獲の増加量

2 多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化

我が国の人口減少問題が深刻化する中、今後の漁業就業者の減少は避けられない状況が想定されることから、漁村経済の核となる法人経営体の労働力や漁村活動の核となる個人経営体の担い手の確保がこれまで以上に重要となるとともに、漁労作業の自動化やリモート化等による漁労環境の省人・省力化が求められます。

このため、新規就業者や外国人等の多様な人材の確保・育成体制の構築に加えて、生産・流通構造のスマート化を推進します。

① 多様な人材の確保・育成

(1) 多様な人材の確保・育成体制の強化

ア 新規就業者確保のワンストップ総合支援

新規就業者確保のため、担い手対策の中核である(公社)宮崎県漁村活性化推進機構と密接に連携し、漁業就業情報の収集・発信、ニーズに合わせたマッチング、現場での実践的研修の支援など、相談受付から着業までワンストップ総合支援を推進します。

イ 外国人受入体制の強化

外国人材の安定的な確保を図るため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や地域との一体的取組により新たな外国人材の受入制度に対応した受入支援体制を構築するなど、雇用人材の確保を総合的に促進します。

ウ 漁業担い手や漁業を支える人材の研修機能の強化

高度な漁業人材の育成を図るため、県立高等水産研修所において、雇成型漁業への着業や沿岸漁業(独立自営型漁業)に対応した効果的な研修の充実、雇用外国人の研修体制の拡大など、多様な人材を対象とした研修機能の強化を推進します。

エ 新規就業者確保に向けた連携の推進

県内外から新規就業者を確保するため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や県立高等水産研修所等と連携し、漁業就業者支援フェア等における県内漁業の魅力や研修・支援体制等の情報提供、相談対応等の取組を推進します。

(2) 地域主体の担い手対策の推進

ア 地域の担い手確保・育成体制の強化

地域の実情に応じた地域主体の担い手対策を促進するため、地域漁業担い手確保・育成協議会において対策の検討を行うとともに、青壮年部等の熟練漁業者が行う技術指導を支援し、地域における新規就業者の確保・育成体制を強化します。

イ 漁協自営による担い手確保・育成の促進

担い手の円滑な定着を図るため、新規就業者の新たな受け皿となる漁協自営漁業などの雇用型漁業の創出を促進し、新規就業者が地域で活躍できるよう受入れ体制の整備を促進します。

ウ 新規就業モデルによる担い手対策の推進

新規就業者定着を図るため、新規就業者が安定して経営を継続できる新規就業モデルを作成し、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構や地域と連携し、モデルを活用した担い手対策を推進します。

(3) 独立自営型新規就業者の確保・育成強化

ア スマート化による研修体制の強化

新規就業者の技術習得を早期化・高度化し、円滑な就業・定着を図るため、最先端の漁労機器を搭載した実習船の活用や熟練漁業者の経験・技術の見える化等のスマート化による効果的・効率的な研修体制を構築します。

イ 着業に必要な経営基盤の導入支援

新規就業者の円滑な就業・定着を図るため、(公社)宮崎県漁村活性化推進機構と連携した漁船・漁具等の経営基盤の導入支援を行うとともに、漁業近代化資金や沿岸漁業改善資金の活用を促進するなど、経営を開始するためのサポートを行います。

ウ 開かれた漁業制度による新規就業者の参入促進

新規就業者の円滑な就業・定着を図るため、資源状況や漁業調整に支障がない範囲で、ニーズに応じた許可定数や限定許可の導入を検討するなど、新規就業者が参入しやすい柔軟な漁業制度の運用を行います。

(4) 情報発信による参入促進

ア SNS等を活用した情報発信

多方面からの漁業参入を図るため、ソーシャルメディアとしても主流となっている動画共有サイトなどのSNS等を活用し、漁業の魅力や漁村の暮らしを積極的に情報発信するなど漁業への理解を深める取組を促進します。

イ 漁村の多様な就業スタイルの発信

人々の仕事に対する価値観が多様化する中、複数の仕事を組み合わせるライフスタイルに漁業を選択して貰うため、多様な就労形態で漁業を営む漁業者の情報を発信するなど、漁村で働く魅力を発信する取組を促進します。

② スマート化による生産・流通構造の改革

(1) 未来を切り拓く漁業のスマート化

ア 海面漁業のスマート化

海面漁業における操業の効率化や漁労環境の省人・省力化を図るため、高度な漁海況情報の活用や最先端の漁労機器の導入、漁労作業の自動化やICTの活用など、漁業のスマート化を促進します。

イ 海面養殖業のスマート化

海面養殖業における漁労環境の省人・省力化を図るため、先端技術を活用した大規

模沖合養殖システムの導入、ICTの活用等による給餌等の漁労作業の自動化や漁場環境及び飼育状況モニタリングのリモート化など、養殖業のスマート化を促進します。

(2) 市場機能のスマート化

ア 市場のスマート化

水産物流通の要となる市場の省人・省力化を図るため、ICTの活用等による漁場からの漁獲情報を迅速かつ自動で収集し発信するシステムの構築や荷捌き・出荷作業の自動化など、水産物卸売市場のスマート化を促進します。

イ 漁獲情報報告のスマート化

改正漁業法に基づく漁獲実績報告の義務化に伴う漁業者及び漁協の負担軽減を図るため、ICTの活用や自動化等により産地市場からの漁獲情報収集のスマート化を推進します。

〈多様な人材確保と生産・流通構造のスマート化の展開イメージ〉



〈数値目標〉5年後の目標

指 標	単位	R元(基準)	R7(目標)
漁業研修の延べ受講者数 ※	人	32	50
新たな海況情報を活用する漁業者がいる漁協	漁協	2	12

※ 基準はH27～R元の延べ受講者数、目標はR3～R7の延べ受講者数